



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 住友精密工業  
 コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田岡 良夫  
 (氏名) 石丸 正吾

TEL 06-6489-5816

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,320	8.8	548	—	511	—	249	—
2018年3月期第1四半期	9,488	△17.1	△164	—	△316	—	△268	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △158百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	4.72	—
2018年3月期第1四半期	△5.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	77,595	33,358	41.6	609.41
2018年3月期	80,366	33,649	40.5	614.95

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 32,253百万円 2018年3月期 32,546百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	1.7	△500	—	△750	—	△650	—	△12.28
通期	48,500	2.7	1,300	△36.1	1,000	△51.2	450	△10.2	85.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。2019年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	53,167,798 株	2018年3月期	53,167,798 株
2019年3月期1Q	242,839 株	2018年3月期	242,503 株
2019年3月期1Q	52,925,103 株	2018年3月期1Q	52,928,212 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2018年6月27日開催の第72期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2019年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 2円50銭(注1) 期末 2円50銭(注2)
2. 2019年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) △12円28銭 通期 8円50銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 2019年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は5円となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調の下に推移いたしました。一方で、海外では保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や不確実な政治動向により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.8%増加し、10,320百万円となりました。また、損益につきましては、営業損益は548百万円（前年同期△164百万円）、経常損益は511百万円（前年同期△316百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は249百万円（前年同期△268百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ2,771百万円減少し、77,595百万円となりました。また、負債合計は、前期末と比べ2,480百万円減少し、44,237百万円となりました。なお、純資産は33,358百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.1ポイント好転し、41.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月27日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,617	11,608
受取手形及び売掛金	19,327	15,525
たな卸資産	23,800	24,884
その他	1,333	1,265
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	55,068	53,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,573	8,519
その他(純額)	7,916	7,789
有形固定資産合計	16,490	16,308
無形固定資産		
のれん	592	593
その他	1,044	990
無形固定資産合計	1,636	1,584
投資その他の資産	7,171	6,430
固定資産合計	25,298	24,323
資産合計	80,366	77,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,538	7,661
短期借入金	16,183	15,048
1年内返済予定の長期借入金	2,375	2,470
賞与引当金	1,321	733
工事損失引当金	133	82
その他	6,767	6,324
流動負債合計	34,320	32,322
固定負債		
長期借入金	10,051	9,831
退職給付に係る負債	1,095	1,079
資産除去債務	142	142
その他	1,107	861
固定負債合計	12,396	11,914
負債合計	46,717	44,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	10,399	10,517
自己株式	△100	△100
株主資本合計	31,943	32,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757	1,220
為替換算調整勘定	△451	△370
退職給付に係る調整累計額	△703	△658
その他の包括利益累計額合計	602	192
非支配株主持分	1,102	1,105
純資産合計	33,649	33,358
負債純資産合計	80,366	77,595

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	9,488	10,320
売上原価	7,373	7,448
売上総利益	2,114	2,871
販売費及び一般管理費	2,279	2,323
営業利益又は営業損失(△)	△164	548
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	15
為替差益	-	19
持分法による投資利益	37	53
その他	3	9
営業外収益合計	57	97
営業外費用		
支払利息	57	53
為替差損	104	-
災害による損失	-	34
その他	47	47
営業外費用合計	209	134
経常利益又は経常損失(△)	△316	511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△316	511
法人税等	△68	207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△248	304
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△268	249

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△248	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	△566
為替換算調整勘定	△39	△21
退職給付に係る調整額	65	44
持分法適用会社に対する持分相当額	3	79
その他の包括利益合計	△54	△462
四半期包括利益	△303	△158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△294	△160
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

影響額が僅少なものにつき、簡便的な方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。



## (株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、2018年6月27日開催の第72期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

## (1)株主併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株にすることを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

## (2)株式併合の内容

## ①株式併合する株式の種類

普通株式

## ②株式併合の方法・比率

2018年10月1日をもって、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

## ③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年3月31日現在)	53,167,798株
今回の株式併合により減少する株式数	47,851,019株
株式併合後の発行済株式総数	5,316,779株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

## (3)1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## (4)効力発生日における発行可能株式総数

20,000,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の200,000,000株から20,000,000株に減少いたします。

## (5)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (6)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年5月18日
株主総会決議日	2018年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2018年10月1日(予定)

## (7)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△50.71円	47.20円

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,025	1,518	944	9,488	—	9,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,025	1,518	944	9,488	—	9,488
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業損失)	357	△317	△203	△164	—	△164

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,411	1,519	2,389	10,320	—	10,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,411	1,519	2,389	10,320	—	10,320
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業利益)	188	△148	508	548	—	548

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(費用の配賦方法の見直し)

前第4四半期連結会計期間より、各セグメントに配分する費用の配賦につき見直しを行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の新しい配賦方法に基づき作成したものを開示しております。